



2021年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月2日

上場会社名 岡野バルブ製造株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 6492 URL <http://www.okano-valve.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 武治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 木村 浩一

TEL 093-372-9215

四半期報告書提出予定日 2021年7月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期第2四半期の連結業績(2020年12月1日～2021年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第2四半期	2,597	△5.2	118	—	168	—	160	—
2020年11月期第2四半期	2,740	△3.5	△181	—	△132	—	△14	—

(注)包括利益 2021年11月期第2四半期 167百万円 (—%) 2020年11月期第2四半期 △53百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第2四半期	93.87	—
2020年11月期第2四半期	△8.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年11月期第2四半期	12,118	8,935	73.7
2020年11月期	12,587	8,815	70.0

(参考)自己資本 2021年11月期第2四半期 8,935百万円 2020年11月期 8,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2021年11月期	—	0.00	—	—	—
2021年11月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年11月期の連結業績予想(2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,977	9.7	210	42.7	280	11.1	190	△49.4	110.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年11月期2Q	1,793,000 株	2020年11月期	1,793,000 株
2021年11月期2Q	85,253 株	2020年11月期	80,173 株
2021年11月期2Q	1,711,882 株	2020年11月期2Q	1,727,584 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は2021年4月23日に第三者によるサイバー攻撃を受け、当社グループシステムのメールシステムやファイルサーバにアクセスできない障害が発生しました。本件では機密情報および個人情報等の漏洩は確認されておらず、当社に重大な影響を与えるものではありませんでしたが、株主の皆様、お取引先をはじめ関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

なお、サイバー攻撃による影響額については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書(四半期連結損益計算書)」の当期の特別損失に「臨時損失」として表示しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により緊急事態宣言が再発令され、経済活動や個人消費活動が再び制限を受けることになりました。感染拡大防止に向けたワクチン接種が国内各地域において開始されましたが、接種完了まで一定の期間が必要となるほか変異ウイルスの確認が国内でも続いており、未だ感染収束が見通せない先行き不透明な状況が続いております。

発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスを主要事業とする当社グループの事業環境につきましては、原子力発電では、政府が福島第一原子力発電所の処理水を海洋放出することを決定し、原子力規制委員会が福島第二原子力発電所の廃止措置計画を認可するなど廃炉作業の動きに前進が見られるようになりました。また火力発電では、主要7カ国(G7) 気候・環境相会合により排出削減対策をしていない石炭火力発電への投資を停止する合意がなされ、脱炭素への流れがより加速する状況にあります。

このような事業環境の中、バルブ製造販売部門では、玄海原子力発電所3号機、4号機向けの特定重大事故等対処施設用弁やJERA碧南火力発電所5号機向け、JERA横須賀火力発電所1号機向けなど、国内発電所向けの販売が中心となりました。しかしながら全体的に小口案件主体であったことから、業績は前年同期と比較して低調に推移いたしました。

メンテナンス部門では、柏崎刈羽原子力発電所6号機、7号機の設備設置工事、女川原子力発電所1号機の点検工事、松島火力発電所における給水弁補修工事などを中心に売上を計上し、特に原子力発電所向けの売上が大きかったことから、業績は前年同期と比較して堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,597百万円(前年同期比5.2%減)となりました。また、利益面につきましては、前年同期と比較して採算性の高い案件が多かったことや全社的に推進しているコスト削減の結果、営業利益118百万円(前年同期は営業損失181百万円)、経常利益168百万円(前年同期は経常損失132百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益160百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失14百万円)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ469百万円減少し、12,118百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が903百万円、仕掛金が315百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,495百万円、投資有価証券が56百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ589百万円減少し、3,182百万円となりました。この主な要因は、買掛金が264百万円、長期借入金が156百万円、未払費用が88百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ120百万円増加し、8,935百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が126百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降につきましては、バルブ製造販売部門ではバングラデシュやベトナム、サウジアラビアなど海外プラント向けの売上を中心とし、国内でも柏崎刈羽原子力発電所7号機、JERA横須賀火力発電所2号機向けなどの販売を予定しております。

メンテナンス部門では、柏崎刈羽原子力発電所7号機向け設備設置工事や松浦火力発電所向け点検工事などを予定していることから、売上高および利益面ともに期末にかけて改善していくものと見込んでおります。従いまして、現時点では2021年1月13日に公表いたしました通期業績予想数値に変更はありません。

ただし、これらの予想および進捗は今後の受注環境や顧客納期の変更、新型コロナウイルスによる調達品への影響等、様々な要因により変動する可能性を含んでおります。今後の経過を注視しつつ、開示すべき事象が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,512	4,416
受取手形及び売掛金	3,454	1,959
製品	129	117
仕掛品	1,030	1,346
原材料	129	127
その他	82	57
流動資産合計	8,339	8,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,543	1,512
機械装置及び運搬具(純額)	1,552	1,432
その他(純額)	314	321
有形固定資産合計	3,410	3,267
無形固定資産	41	37
投資その他の資産		
投資有価証券	469	413
繰延税金資産	238	276
その他	91	103
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	796	789
固定資産合計	4,248	4,094
資産合計	12,587	12,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	441	176
1年内返済予定の長期借入金	312	312
未払費用	200	111
未払法人税等	64	50
賞与引当金	27	126
その他の引当金	105	23
その他	178	82
流動負債合計	1,330	883
固定負債		
長期借入金	1,773	1,617
役員退職慰労引当金	37	41
退職給付に係る負債	630	640
固定負債合計	2,441	2,299
負債合計	3,772	3,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286	1,286
資本剰余金	543	543
利益剰余金	7,194	7,320
自己株式	△250	△263
株主資本合計	8,773	8,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	13
退職給付に係る調整累計額	38	35
その他の包括利益累計額合計	41	48
純資産合計	8,815	8,935
負債純資産合計	12,587	12,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
売上高	2,740	2,597
売上原価	2,447	2,054
売上総利益	292	543
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65	45
給料手当及び賞与	139	133
賞与引当金繰入額	17	21
退職給付費用	8	6
役員退職慰労引当金繰入額	6	4
減価償却費	10	9
その他	225	204
販売費及び一般管理費合計	474	425
営業利益又は営業損失(△)	△181	118
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	20	23
受取賃貸料	13	13
その他	16	17
営業外収益合計	56	58
営業外費用		
支払利息	3	3
減価償却費	0	0
固定資産除却損	0	2
その他	1	2
営業外費用合計	7	9
経常利益又は経常損失(△)	△132	168
特別利益		
受取補償金	131	—
特別利益合計	131	—
特別損失		
臨時損失	7	10
特別損失合計	7	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8	158
法人税、住民税及び事業税	40	38
法人税等調整額	△34	△41
法人税等合計	5	△2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14	160
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	160

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14	160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	10
退職給付に係る調整額	△5	△3
その他の包括利益合計	△39	7
四半期包括利益	△53	167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△53	167
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8	158
減価償却費	230	216
賞与引当金の増減額(△は減少)	84	98
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△247	3
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	3	3
持分法による投資損益(△は益)	△20	△23
固定資産除却損	0	2
受取補償金	△131	—
売上債権の増減額(△は増加)	992	1,495
たな卸資産の増減額(△は増加)	△283	△302
仕入債務の増減額(△は減少)	△58	△264
その他	△237	△258
小計	325	1,130
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△3	△3
補償金の受取額	5	—
法人税等の支払額	△7	△48
営業活動によるキャッシュ・フロー	325	1,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20	△69
固定資産の除却による支出	△0	△2
無形固定資産の取得による支出	△25	△0
投資有価証券の売却による収入	—	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46	23
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△156	△156
配当金の支払額	△34	△34
自己株式の純増減額(△は増加)	△11	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202	△203
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	76	903
現金及び現金同等物の期首残高	2,778	3,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,855	4,286

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大により、依然として経済活動が本格的な回復には至っていない状況を鑑み、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、当第2四半期連結会計期間においても変更は不要と判断しております。

なお、受注状況の回復を仮定し行った、繰延税金資産の回収可能性および固定資産の減損等の会計上の見積りは、将来における実績値に基づく結果と異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

「II 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

当社グループは「バルブ事業」を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、セグメント情報における報告セグメントを「バルブ事業」および「メンテナンス事業」の2つとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「バルブ事業」に変更しております。

この変更は、設計・製造・メンテナンスというバルブのライフサイクルにおける管理を行う上で、当社グループが特殊仕様の製品を製造し、納品後のメンテナンス作業まで一貫して行う実態を鑑みると、「バルブ事業」と「メンテナンス事業」は本質的に一体化しており、両事業を統合して一体管理することが当社の状況を適切に把握できると判断したためであります。

また、当社グループは「バルブ事業」を主要な事業としておりますが、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。